



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社ソネック  
 コード番号 1768 URL <http://www.sonec-const.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島孝一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部部長 (氏名) 重成智佐代

TEL 079-447-1551

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,565	8.7	109	26.6	127	23.5	85	24.0
30年3月期第1四半期	2,811	6.6	149	12.3	166	10.6	112	12.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 70百万円 (46.9%) 30年3月期第1四半期 133百万円 (224.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	11.70	
30年3月期第1四半期	15.40	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	9,875	5,918	59.9
30年3月期	11,124	5,957	53.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 5,918百万円 30年3月期 5,957百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		15.00	15.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,905	12.6	347	10.8	374	9.3	250	1.3	34.08
通期	15,220	9.6	836	4.8	888	4.3	600	1.3	81.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	7,500,000 株	30年3月期	7,500,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	164,493 株	30年3月期	164,493 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	7,335,507 株	30年3月期1Q	7,335,507 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
3. 補足情報 .....	8
生産、受注及び販売の状況 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善から穏やかな回復基調が続きましたが、世界的な貿易摩擦の懸念が生じており、先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、官公庁工事、民間設備投資とも、底堅く堅調に推移しておりますが、受注競争が激化してきており、厳しい状況が続いております。一方、運輸業界におきましては、運転手の不足に伴い人件費が高騰してきておりますが、穏やかな回復基調が続いております。

このような状況の下で、当社グループは、主たる建設事業の受注獲得に全社をあげて注力してまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の建設事業の受注高は45億71百万円となり、通期受注計画155億円に対する進捗率は29.5%となっております。

売上高につきましては、建設事業において期首繰越工事高が前年同期比で増加しましたが、当第1四半期に着工した工事が多く工事進捗が緩やかに推移した結果、完成工事高は25億21百万円となりました。また、運輸事業は、ほぼ前年同期並の売上高を確保しました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比2億45百万円減少の25億65百万円となりました。

次に、利益につきましては建設事業の完成工事総利益が前年同期比23百万円減少したため、当第1四半期連結累計期間の営業利益は1億9百万円で前年同期比39百万円の減益、経常利益は1億27百万円で前年同期比39百万円の減益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても前年同期比27百万円減益の85百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

	売 上 高		セグメント利益（営業利益）
・建設事業	25億21百万円（前年同期比 8.9%減）		1億7百万円（前年同期比 25.3%減）
・運輸事業	44百万円（前年同期比 2.1%減）		2百万円（前年同期比 59.5%減）

### (2) 財政状態に関する説明

#### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は83億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億38百万円減少いたしました。これは主に売上債権の回収により受取手形・完成工事未収入金等が11億14百万円減少したことによるものであります。

固定資産は14億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が15百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は98億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億49百万円減少いたしました。

#### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は37億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億14百万円減少いたしました。これは主に仕入債務の支払により、支払手形・工事未払金等が8億15百万円減少したことに加え、未払法人税等が1億24百万円、未成工事受入金が2億60百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は2億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が7百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、39億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億9百万円減少いたしました。

#### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は59億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少14百万円、および利益剰余金の減少24百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は59.9%（前連結会計年度末は53.6%）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月8日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,725,226	4,552,921
受取手形・完成工事未収入金等	4,912,973	3,798,005
未成工事支出金	13,274	70,685
材料貯蔵品	2,330	2,683
その他	23,674	14,626
貸倒引当金	△50,280	△50,280
流動資産合計	9,627,199	8,388,642
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	328,045	327,405
機械、運搬具及び工具器具備品	275,270	274,170
土地	735,557	757,413
減価償却累計額	△486,163	△486,409
有形固定資産合計	852,710	872,579
無形固定資産	51,053	45,524
投資その他の資産		
投資有価証券	420,161	405,016
会員権	92,786	92,786
繰延税金資産	82,505	72,849
その他	44,191	44,192
貸倒引当金	△46,160	△46,160
投資その他の資産合計	593,485	568,684
固定資産合計	1,497,248	1,486,788
資産合計	11,124,448	9,875,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,052,834	3,237,175
未払法人税等	157,204	32,219
未成工事受入金	523,314	262,963
完成工事補償引当金	9,000	6,000
賞与引当金	42,500	23,300
その他	142,162	150,970
流動負債合計	4,927,016	3,712,627
固定負債		
役員退職慰労引当金	36,581	33,184
退職給付に係る負債	191,815	199,625
その他	11,800	11,800
固定負債合計	240,197	244,609
負債合計	5,167,213	3,957,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	477,001	477,001
利益剰余金	4,712,504	4,688,282
自己株式	△83,029	△83,029
株主資本合計	5,829,476	5,805,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,758	112,939
その他の包括利益累計額合計	127,758	112,939
純資産合計	5,957,234	5,918,194
負債純資産合計	11,124,448	9,875,431

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	2,766,300	2,521,265
運輸事業売上高	45,022	44,082
売上高合計	2,811,323	2,565,348
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	2,502,888	2,281,087
運輸事業売上原価	30,724	33,583
売上原価合計	2,533,612	2,314,670
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	263,412	240,178
運輸事業総利益	14,298	10,499
売上総利益合計	277,710	250,678
販売費及び一般管理費	128,337	141,067
営業利益	149,373	109,610
<b>営業外収益</b>		
受取利息	80	50
受取配当金	5,240	6,706
受取賃貸料	12,321	12,128
売電収入	603	599
その他	1,130	314
営業外収益合計	19,377	19,798
<b>営業外費用</b>		
賃貸費用	1,655	1,556
売電費用	457	419
その他	82	18
営業外費用合計	2,196	1,995
経常利益	166,554	127,413
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	2,560
特別利益合計	-	2,560
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	269	375
特別損失合計	269	375
税金等調整前四半期純利益	166,284	129,599
法人税、住民税及び事業税	35,875	31,121
法人税等調整額	17,449	12,666
法人税等合計	53,325	43,788
四半期純利益	112,958	85,810
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,958	85,810

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	112,958	85,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,819	△14,818
その他の包括利益合計	20,819	△14,818
四半期包括利益	133,778	70,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,778	70,992
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	2,766,300	45,022	2,811,323
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,766,300	45,022	2,811,323
セグメント利益	143,807	5,566	149,373

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	2,521,265	44,082	2,565,348
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,521,265	44,082	2,565,348
セグメント利益	107,358	2,252	109,610

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 受注高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成30年3月期 第1四半期)		当第1四半期累計期間 (平成31年3月期 第1四半期)		比較増減		(参考) 平成30年3月期	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	3,370	0.1	1,486,601	32.5	1,483,231	—	886,387	5.9
		民間	2,092,010	71.3	1,869,828	40.9	△222,182	△10.6	12,537,874	84.3
		計	2,095,380	71.4	3,356,429	73.4	1,261,048	60.2	13,424,261	90.2
	土木	官公庁	110,922	3.8	—	—	△110,922	△100.0	349,911	2.4
		民間	728,509	24.8	1,215,392	26.6	486,883	66.8	1,102,159	7.4
		計	839,431	28.6	1,215,392	26.6	375,961	44.8	1,452,070	9.8
業	計	官公庁	114,292	3.9	1,486,601	32.5	1,372,309	—	1,236,298	8.3
		民間	2,820,520	96.1	3,085,221	67.5	264,700	9.4	13,640,033	91.7
		計	2,934,812	100.0	4,571,822	100.0	1,637,009	55.8	14,876,331	100.0

② 売上高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成30年3月期 第1四半期)		当第1四半期累計期間 (平成31年3月期 第1四半期)		比較増減		(参考) 平成30年3月期	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	190	0.0	145,614	5.7	145,424	—	52,788	0.4
		民間	2,471,345	87.9	1,907,539	74.3	△563,805	△22.8	11,335,040	81.7
		計	2,471,535	87.9	2,053,153	80.0	△418,381	△16.9	11,387,828	82.1
	土木	官公庁	170,255	6.1	77,573	3.0	△92,682	△54.4	543,906	3.9
		民間	124,510	4.4	390,539	15.3	266,028	213.7	1,736,050	12.5
		計	294,765	10.5	468,112	18.3	173,346	58.8	2,279,956	16.4
業	計	官公庁	170,445	6.1	223,187	8.7	52,742	30.9	596,694	4.3
		民間	2,595,855	92.3	2,298,078	89.6	△297,776	△11.5	13,071,091	94.2
		計	2,766,300	98.4	2,521,265	98.3	△245,034	△8.9	13,667,785	98.5
運輸事業			45,022	1.6	44,082	1.7	△939	△2.1	213,062	1.5
合計			2,811,323	100.0	2,565,348	100.0	△245,974	△8.7	13,880,847	100.0

③ 次期繰越高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成30年3月期 第1四半期)		当第1四半期累計期間 (平成31年3月期 第1四半期)		比較増減		(参考) 平成30年3月期	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	3,180	0.0	2,174,586	19.4	2,171,406	—	833,599	9.1
		民間	6,470,768	79.6	8,015,225	71.4	1,544,456	23.9	8,052,936	87.7
		計	6,473,948	79.6	10,189,811	90.8	3,715,862	57.4	8,886,535	96.8
	土木	官公庁	235,448	2.9	23,213	0.2	△212,235	△90.1	100,786	1.1
		民間	1,427,884	17.5	1,014,848	9.0	△413,036	△28.9	189,995	2.1
		計	1,663,332	20.4	1,038,061	9.2	△625,271	△37.6	290,781	3.2
業	計	官公庁	238,628	2.9	2,197,799	19.6	1,959,171	821.0	934,385	10.2
		民間	7,898,653	97.1	9,030,073	80.4	1,131,420	14.3	8,242,931	89.8
		計	8,137,281	100.0	11,227,872	100.0	3,090,591	38.0	9,177,316	100.0